

# 四半期報告書

(第48期第3四半期)

自 2023年6月1日

至 2023年8月31日

株式会社オプトエレクトロニクス

埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 3
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 3
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 3
- (5) 大株主の状況 ..... 3
- (6) 議決権の状況 ..... 4

#### 2 役員の状況 ..... 4

### 第4 経理の状況 ..... 5

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 8
  - 四半期連結損益計算書 ..... 8
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 9

#### 2 その他 ..... 12

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 13

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年9月26日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 石川 勝利
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 石川 勝利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自2021年 12月1日 至2022年 8月31日	自2022年 12月1日 至2023年 8月31日	自2021年 12月1日 至2022年 11月30日
売上高 (千円)	5,453,848	5,188,499	7,211,482
経常利益又は経常損失(△) (千円)	223,461	△257,977	178,823
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	149,304	△304,120	△47,538
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	937,476	150,128	839,347
純資産額 (千円)	5,983,223	6,035,222	5,885,094
総資産額 (千円)	14,407,656	15,906,767	15,157,385
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	24.17	△49.23	△7.69
自己資本比率 (%)	41.5	37.9	38.8

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 6月1日 至2022年 8月31日	自2023年 6月1日 至2023年 8月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	3.52	△25.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第48期第3四半期連結累計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年12月1日～2023年8月31日）は、物流の停滞や部品不足は改善され、在庫調整や納期遅延等の問題は解消されたものの、需要の減少等により特に米国及び欧州において、製造業は厳しい見通しとなっております。また、原材料価格が高止まりし、製造原価が増加する一方、価格競争等により販売価格の見直しが難しい状況が続いております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、前年同期比にて減収減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、51億88百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本では22億56百万円（前年同期比0.8%減）、米国は10億25百万円（前年同期比8.0%減）、欧州・アジア他は19億6百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

日本国内においては、工場や医療機器の組み込み等に使用される定置式スキャナ製品を中心に、底堅く推移しております。

米国並びに欧州・アジア他においては、部品逼迫による納期遅延等の影響は解消したものの、売上の回復には至らず、前年度比で売上減となりました。

利益面では、営業損失が2億9百万円（前年同期は3億75百万円の営業利益）、経常損失が2億57百万円（前年同期は2億23百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失が3億4百万円（前年同期は1億49百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。米国HONEYWELL社との訴訟に伴い、弁護士費用が大幅に増加し、販売費及び一般管理費が5億30百万円増加したことが主な要因です。

当第3四半期連結累計期間においての為替レートは、1ドル＝137.67円、1ユーロ＝146.69円で算出しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は159億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億49百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が7億51百万円減少したこと、有価証券が6億44百万円増加したこと、製品在庫を確保するために商品及び製品が10億37百万円増加したこと等により、流動資産合計が6億95百万円増加したことによるものです。

負債は98億71百万円となり前連結会計年度末と比較して5億99百万円増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億41百万円減少したこと等により流動負債合計が2億9百万円減少したこと、長期借入金が8億10百万円増加したこと等により固定負債が8億8百万円増加したことによるものです。

なお、純資産は60億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億50百万円増加いたしました。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

#### (5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

#### (6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2億63百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年9月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	—	—

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	—	6,578,000	—	942,415	—	219,136

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができず、記載することができないため、直前の基準日（2023年5月31日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,168,700	61,687	—
単元未満株式	普通株式 9,300	—	—
発行済株式総数	6,578,000	—	—
総株主の議決権	—	61,687	—

### ② 【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オプトエレクトロニクス	埼玉県蕨市塚越4-12-17	400,000	—	400,000	6.08
計	—	400,000	—	400,000	6.08

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について三優監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,651,953	5,900,535
受取手形及び売掛金	1,704,889	1,527,710
有価証券	—	644,067
商品及び製品	1,494,500	2,532,031
仕掛品	169,223	155,406
原材料及び貯蔵品	1,497,745	1,540,818
その他	665,015	587,352
貸倒引当金	△16,967	△25,924
流動資産合計	12,166,360	12,861,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,412,251	1,392,726
機械装置及び運搬具（純額）	92,516	123,869
工具、器具及び備品（純額）	108,966	98,622
土地	554,178	554,178
リース資産（純額）	8,182	5,045
建設仮勘定	85,204	107,395
有形固定資産合計	2,261,300	2,281,837
無形固定資産		
その他	277,772	274,491
無形固定資産合計	277,772	274,491
投資その他の資産		
投資有価証券	4,701	5,324
繰延税金資産	293,373	339,957
その他	153,877	143,159
投資その他の資産合計	451,951	488,441
固定資産合計	2,991,025	3,044,770
資産合計	15,157,385	15,906,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,230,593	989,572
短期借入金	323,341	293,344
1年内返済予定の長期借入金	2,243,319	2,363,894
未払法人税等	37,253	88,927
賞与引当金	—	30,511
訴訟損失引当金	786,000	828,000
その他	627,251	444,446
流動負債合計	5,247,758	5,038,695
固定負債		
長期借入金	3,980,355	4,790,411
リース債務	4,586	2,059
繰延税金負債	32,580	32,616
その他	7,010	7,763
固定負債合計	4,024,533	4,832,849
負債合計	9,272,291	9,871,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	4,354,226	4,050,105
自己株式	△212,441	△212,441
株主資本合計	5,303,335	4,999,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202	1,826
為替換算調整勘定	580,555	1,034,181
その他の包括利益累計額合計	581,758	1,036,007
純資産合計	5,885,094	6,035,222
負債純資産合計	15,157,385	15,906,767

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
売上高	5,453,848	5,188,499
売上原価	3,170,748	2,959,875
売上総利益	2,283,099	2,228,623
販売費及び一般管理費	1,907,696	2,438,210
営業利益又は営業損失(△)	375,403	△209,587
営業外収益		
受取利息	3,127	28,665
受取賃貸料	10,460	9,419
その他	730	1,342
営業外収益合計	14,319	39,427
営業外費用		
支払利息	31,569	32,999
為替差損	123,283	37,835
固定資産除却損	2,384	982
支払手数料	9,023	16,000
その他	—	0
営業外費用合計	166,261	87,817
経常利益又は経常損失(△)	223,461	△257,977
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	223,461	△257,977
法人税、住民税及び事業税	65,301	64,404
法人税等調整額	8,855	△18,262
法人税等合計	74,156	46,142
四半期純利益又は四半期純損失(△)	149,304	△304,120
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	149,304	△304,120

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	149,304	△304,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	541	623
為替換算調整勘定	787,630	453,625
その他の包括利益合計	788,172	454,249
四半期包括利益	937,476	150,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	937,476	150,128

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
減価償却費	113,440千円	103,735千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,274,991	1,114,987	2,063,869	5,453,848	—	5,453,848
(1) 外部顧客への売上高	2,274,991	1,114,987	2,063,869	5,453,848	—	5,453,848
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	661,603	128,791	219,224	1,009,619	△1,009,619	—
計	2,936,594	1,243,778	2,283,094	6,463,467	△1,009,619	5,453,848
セグメント利益又は損失(△)	177,314	△9,451	219,986	387,850	△12,446	375,403

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,256,161	1,025,465	1,906,872	5,188,499	—	5,188,499
(1) 外部顧客への売上高	2,256,161	1,025,465	1,906,872	5,188,499	—	5,188,499
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,040,374	43,977	552	1,084,904	△1,084,904	—
計	3,296,536	1,069,443	1,907,424	6,273,404	△1,084,904	5,188,499
セグメント利益又は損失(△)	196,073	△274,891	△52,011	△130,828	△78,758	△209,587

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△)	24円17銭	△49円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	149,304	△304,120
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	149,304	△304,120
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,177,953	6,177,953

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月26日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川村 啓文
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐伯 洋介

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビューの手續を実施する。四半期レビューの手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。